

別記

第 1 号様式（第 4 条関係）

年 月 日

京都府知事 様

住 所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名 ㊞
（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

京都府公衆浴場設備改善事業補助金事前着手届

年 月 日付で交付申請の京都府公衆浴場設備改善事業補助金について、交付決定前に着手しますので、京都府公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱第 4 条の規定により届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

1 浴場名

浴場所在地

2 事前着手の理由

3 着手（予定）年月日 年 月 日

第2号様式（第5条関係）

年 月 日

京都府知事

様

住 所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名 ㊟
（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

年度京都府公衆浴場設備改善事業補助金交付申請書

京都府公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により補助金の交付を下記のとおり申請します。

記

1 浴場名

浴場所在地

2 補助金交付申請額 円 （百円未満切捨）

3 所要額調書 別紙のとおり

4 事業計画概要書 別紙のとおり

5 事業完了予定年月日 年 月 日

6 添付書類

（1）工事概要書、仕様書及び図面

（2）積算見積書

（3）誓約書

（4）浴場営業許可証の写し

（5）その他

年度京都府公衆浴場設備改善事業所要額調書

(単位：円)

総事業費 注 1 〔 うち補助対象経費 注 2 _____ 〕		自己資金	
		借入資金	
		その他収入	
		交付申請額 注 3	
計		計	

※注 1：総事業費の額は、契約金額（見積書又は契約書に記載された金額）を記入してください。（消費税込の金額）

注 2：補助対象経費は免税事業者の方は消費税込の金額、課税事業者の方は消費税抜きの金額を記入してください。

注 3：交付申請額は、浴場業用設備改善事業の補助対象経費×0.15 の額（百円未満切捨。上限 150 万円）又は浴場業用設備バリアフリー化事業の補助対象経費×0.5 の額（百円未満切捨。上限 50 万円）を記入してください。

年度京都府公衆浴場設備改善事業計画概要書

事業実施場所	名 称	
	所 在 地	
事業目的		
事業内容	設備名称	
	事業内容	☐ 浴場業用設備改善事業 ☐ 浴場業用設備バリアフリー化事業 ※注 4

※注 4：該当する事業どちらか一つにチェックを入れ、事業内容を記入してください。

第3号様式（第7条関係）

年 月 日

京都府知事 様

住 所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名 ⑩
（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

年度京都府公衆浴場設備改善事業
変更承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定を受けた公衆
浴場設備改善事業の内容について、下記のとおり変更したいので、京都府公衆
浴場設備改善事業補助金交付要綱第7条の規定により承認を申請します。

記

1 浴場名

浴場所在地

2 変更内容

- | | |
|--------------|--------|
| （1）所要額変更調書 | 別紙のとおり |
| （2）事業計画内容変更書 | 別紙のとおり |

3 変更理由

4 添付書類

※添付書類は、仕様、金額等変更する内容について確認できる書類を添付してください。

別紙

年度京都府公衆浴場設備改善事業所要額変更調書

(単位：円)

総事業費 注 1 〔 うち補助対象経費 注 2 _____ 〕	()	自己資金	()
		借入資金	()
		その他収入	()
		交付決定額 注 3	()
		変更交付申請額 注 4	
計	()	計	()

※注 1：総事業費の額は、契約金額（見積書又は契約書に記載された金額）を記入してください。（消費税込の金額）

注 2：補助対象経費は免税事業者の方は消費税込の金額、課税事業者の方は消費税抜きの金額を記入してください。

注 3：交付決定額は、交付決定通知書の額を記入してください。

注 3：交付申請額は、浴場業用設備改善事業の補助対象経費×0.15 の額（百円未満切捨。上限 150 万円）又は浴場業用設備バリアフリー化事業の補助対象経費×0.5 の額（百円未満切捨。上限 50 万円）を記入してください。

注 5：上段（ ）に変更前額、その下に変更後の額を記入してください。

年度京都府公衆浴場設備改善事業計画内容変更書

内 容	事 業 の 内 容	金 額	備 考
	1 変更前		
	2 変更後		
計			

第 4 号様式（第 8 条関係）

年 月 日

京都府知事 様

住 所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名 ⑩
（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

年度京都府公衆浴場設備改善事業
廃止（中止）承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定を受けた公衆
浴場設備改善事業について、下記のとおり廃止（中止）をしたいので、京都府
公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱第 8 条の規定により承認を申請します。

記

1 施設名及び所在地

2 廃止（中止）の理由

第5号様式（第10条関係）

年 月 日

京都府知事 様

住 所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名 ㊞
（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

年度京都府公衆浴場設備改善事業実績報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった公衆浴場設備改善事業を完了しましたので、京都府公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

1 浴場名

浴場所在地

2 補助金交付決定額 円

3 最終事業費 円

4 事業完了年月日 年 月 日

5 添付書類

- （1）事業の完了及び最終事業費が確認できる書類（契約書、領収書等）
- （2）事業着手前後の設備の写真
- （3）その他

第 6 号様式（第 13 条関係）

年 月 日

京都府知事 様

住 所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名 ㊞
(法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名)

年度消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

京都府公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱第 13 条 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 浴場名

浴場所在地

2 補助金額

1	補助金額（知事が確定通知書により通知した額）	円
2	補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	円
3	消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額	円
4	補助金返還相当額（3－2）	円

- 注 1 別紙として積算の内訳を添付してください。
- 2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の 10 パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除額による減額等の対象額とはならないことに注意してください。